

中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について
 (施行日から平成22年12月末までの実績)

【債務者が中小企業者である場合】

債務者が中小企業者である場合における貸付条件の変更等の状況は、下表のとおりです。全銀行の合計では、実行率①が96.9%、実行率②が87.6%となっています。

上段は件数、下段括弧内は金額（単位：億円）

	申込み	実行	謝絶	審査中	取下げ	実行率① ※1	実行率② ※2
主要行等(11) ※3	192,463 (99,068)	164,094 (87,329)	5,317 (2,778)	16,818 (6,728)	6,234 (2,231)	96.9%	85.3%
地域銀行(106) ※4	661,096 (185,917)	585,750 (168,416)	17,366 (4,377)	34,816 (8,669)	23,164 (4,451)	97.1%	88.6%
その他の銀行(28) ※5	12,936 (1,429)	8,974 (1,051)	1,345 (116)	1,808 (202)	809 (59)	87.0%	69.4%
合計(145)	866,495 (286,414)	758,818 (256,796)	24,028 (7,271)	53,442 (15,599)	30,207 (6,741)	96.9%	87.6%

※1 実行率①＝実行件数／（実行件数＋謝絶件数）。

※2 実行率②＝実行件数／申込み件数。

※3 主要行等とは、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。

※4 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。

※5 その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行をいう。

※6 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示。

※7 左端の欄中の括弧内は、平成22年12月末時点の金融機関数。

※8 件数は、貸付債権ベース。

今般、公表するのは現時点の速報値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について
 (施行日から平成 22 年 12 月末までの実績)

速報値

【債務者が住宅資金借入者である場合】

債務者が住宅資金借入者である場合における貸付条件の変更等の状況は、下表のとおりです。全銀行の合計では、実行率①が 90.9%、実行率②が 72.8%となっています。

上段は件数、下段括弧内は金額 (単位：億円)

	申込み	実行	謝絶	審査中	取下げ	実行率①	実行率②
主要行等 (11)	30,984 (5,660)	24,422 (4,465)	1,610 (305)	2,695 (498)	2,257 (391)	93.8%	78.8%
地域銀行 (106)	65,999 (9,608)	46,066 (6,733)	5,478 (790)	4,758 (716)	9,697 (1,365)	89.4%	69.8%
その他の銀行 (28)	1,887 (240)	1,502 (175)	155 (33)	137 (18)	93 (13)	90.6%	79.6%
合計 (145)	98,870 (15,508)	71,990 (11,373)	7,243 (1,128)	7,590 (1,232)	12,047 (1,769)	90.9%	72.8%

※1 実行率①＝実行件数／(実行件数＋謝絶件数)。

※2 実行率②＝実行件数／申込み件数。

※3 主要行等とは、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。

※4 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。

※5 その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行をいう。

※6 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示。

※7 左端の欄中の括弧内は、平成 22 年 12 月末時点の金融機関数。

※8 件数は、貸付債権ベース。

今般、公表するのは現時点の速報値であり、今後の精査によって変動し得るものです。